

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月9日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 基
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03（3570）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 仲田 孝司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03（3570）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 仲田 孝司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 6月30日	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日
売上高 (百万円)	7,684	7,569	32,072
経常利益 (百万円)	190	203	1,372
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	15	126	1,402
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8	149	1,556
純資産額 (百万円)	14,663	15,743	16,052
総資産額 (百万円)	21,052	21,330	23,282
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	1.34	10.74	118.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	73.6	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	603	1,025	727
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18	52	141
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	151	157	357
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,559	10,198	9,383

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第1四半期連結累計期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第55期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

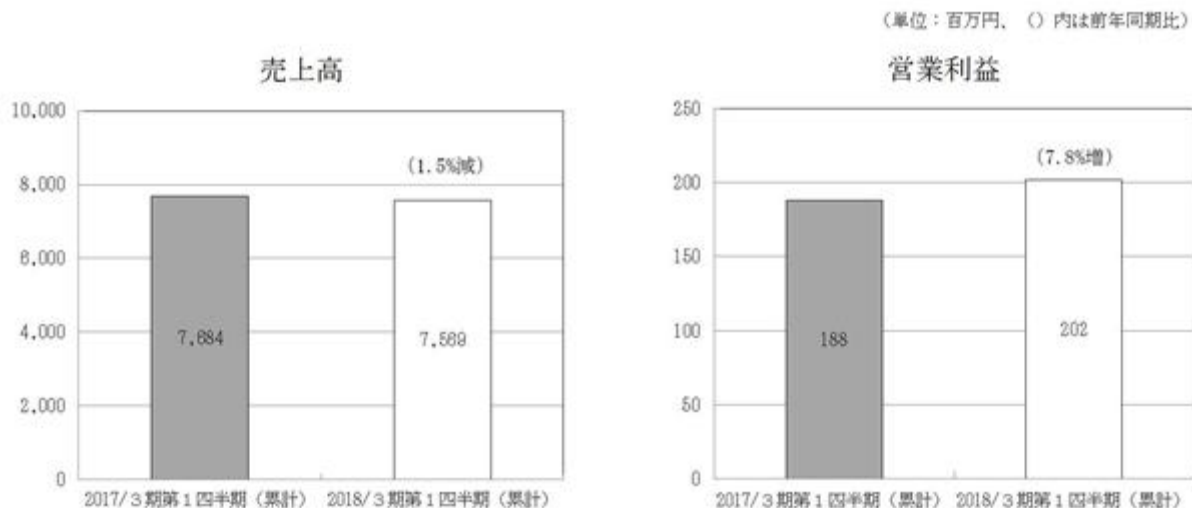
(概況)

当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日～同年6月30日)における国内経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国新政権への政策不安、及び中国を始めとする新興国経済の不確実性等、景気の先行きについては不透明感を払拭できない状況が続いております。

情報サービス産業においては、IoT、ビッグデータ、クラウド等の企業の課題解決と成長に寄与するICTサービス、巧妙化するサイバー攻撃に対応するサイバーセキュリティ、及びAI、自動運転等の先進技術に大きな期待が寄せられる一方、経済の先行き不透明感の継続により、企業のIT投資意欲も総じて引き続き慎重に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、新規商談の発掘及び既存顧客からの継続受注獲得に努め、利益確保に努めてまいりました。また、社員の意識改革を主とした会社の体質改善及び将来に向けた経営基盤の強化に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、売上高については、エンベデッドシステム、サービス他が前年に引き続き好調だったものの、インテグレーションサービスの回復が遅れ、売上高は7,569百万円(前年同期比1.5%減)となりました。しかし、不採算プロジェクトの抑制施策が引き続き機能していること、及び生産性向上の取り組みにより営業利益は202百万円(前年同期比7.8%増)、経常利益は203百万円(前年同期比6.8%増)と改善いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失は126百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円)となりました。これは繰延税金資産の取り崩しによる一時的な損失です。



2018年3月期第1四半期連結業績(前年同期比)

(単位: 百万円)

	2017年3月期		2018年3月期		前年同期比	
	第1四半期	百分比	第1四半期	百分比	増減額	増減率
売上高	7,684	100.0%	7,569	100.0%	115	1.5%
営業利益	188	2.5%	202	2.7%	14	7.8%
経常利益	190	2.5%	203	2.7%	13	6.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	15	0.2%	126	1.7%	142	-

（事業区分別の売上高）

事業区分別の売上概況は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間において、業種横断的なソリューションビジネスを集約する目的で、インテグレーションサービスに、「ソリューション開発」区分を新設しました。

（インテグレーションサービス）

売上高は4,578百万円となり、前年同期に比べ9.5%の減収となりました。

ソリューション開発は、CRM商談が活発化しているものの新規受注に繋がらず、前期までの保守・維持系プロジェクトも伸び悩みました。

社会基盤・ネットワークシステムは、ネットワークにおける認証系・MVNOビジネスが好調、エネルギーは電力系開発案件が継続したものの、通信キャリア向けの落ち込みが売上減に繋がりました。

産業・流通システムは、建設業向けERPパッケージ（CAP21）が、既存顧客のシステム更改や新規商談に伴い活発化しているものの、前期に発生した不採算プロジェクトの収束に伴う要員の他プロジェクトへの展開が遅れたことに加え、大型商談の立ち上がり遅延等が影響したことにより、減少となりました。

金融・公共システムは、共済・保険が前期からの顧客アプローチ強化により確実に売上を拡大したものの、官公庁系の金融公共基盤プロジェクトの開発規模縮小、金融勘定系プロジェクトの収束が影響しました。

（エンベデッドシステム）

売上高は1,207百万円となり、前年同期に比べ1.3%の増収となりました。

デジタルカメラは既存顧客の継続受注により売上が拡大したものの、車載機関連については新規商談の遅れ等により新分野の領域拡大に繋がらず、概ね前年同期並みとなりました。

（サービス他）

売上高は1,783百万円となり、前年同期に比べ24.4%の大幅な増収となりました。

コンシューマ向けSIはコンテンツ配信システムを中心に継続受注、K5（1）の規模拡大（PaaS開発、IaaS支援・運用及びバージョン展開、インフラ構築等）を主因として売上拡大に貢献しました。また、セキュリティ意識の高まりを受けて、FMRM（FENCE-Mobile RemoteManager）クラウドサービスが運輸業向けに展開が進み好調に推移しました。

（1）K5（FUJITSU Cloud Service K5）：富士通のノウハウとオープン技術を融合した、新しいクラウドサービス

（単位：百万円）

	2017年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
インテグレーションサービス	5,059	4,578	481	9.5%
ソリューション開発	688	599	88	12.9%
社会基盤・ネットワークシステム	1,766	1,726	39	2.3%
産業・流通システム	1,362	1,176	186	13.7%
金融・公共システム	1,242	1,075	166	13.4%
エンベデッドシステム	1,192	1,207	15	1.3%
サービス他	1,433	1,783	350	24.4%
合 計	7,684	7,569	115	1.5%

2017年4月1日に実施した事業区分の見直しに伴い、2017年3月期第1四半期の売上高を組み替えております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権の減少等により前連結会計年度末に比べ1,952百万円減少し、21,330百万円となりました。負債は1,643百万円減少し、5,586百万円となりました。純資産は309百万円減少し、15,743百万円となり自己資本比率は73.6%となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ814百万円増加し、10,198百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,025百万円の増加（前年同期は603百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の減少（前年同期は18百万円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の減少（前年同期は151百万円の減少）となりましたが、これは主に配当金の支払によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円)

	2017年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	603	1,025	421
投資キャッシュ・フロー	18	52	33
財務キャッシュ・フロー	151	157	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,559	10,198	639

(3) 経営方針

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針について重要な変更はありません。

(4) 経営戦略及び対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営戦略及び対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,800,000	11,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年4月1日 ～ 2017年6月30日	-	11,800,000	-	1,970	-	3,012

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,797,800	117,978	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	117,978	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,200株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

2017年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（％）
株式会社富士通ビー・エ ス・シー	東京都港区台場 2 丁目 3 番 1 号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083	1,598
預け金	8,300	8,600
受取手形及び売掛金	9,617	7,052
たな卸資産	149	157
繰延税金資産	768	424
その他	376	507
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	20,289	18,334
固定資産		
有形固定資産	1,777	1,763
無形固定資産	350	359
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	404	411
その他	461	461
投資その他の資産合計	865	872
固定資産合計	2,993	2,996
資産合計	23,282	21,330
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,620	2,134
役員賞与引当金	15	11
受注損失引当金	22	4
その他	4,071	2,924
流動負債合計	6,730	5,074
固定負債		
役員退職慰労引当金	113	108
退職給付に係る負債	130	143
資産除去債務	179	179
繰延税金負債	75	80
固定負債合計	498	512
負債合計	7,229	5,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2017年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	11,105	10,819
自己株式	0	0
株主資本合計	16,087	15,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	22	21
退職給付に係る調整累計額	120	123
その他の包括利益累計額合計	94	97
非支配株主持分	58	39
純資産合計	16,052	15,743
負債純資産合計	23,282	21,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)
売上高	7,684	7,569
売上原価	6,319	6,172
売上総利益	1,365	1,397
販売費及び一般管理費	1,176	1,194
営業利益	188	202
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	9
保険事務手数料	2	1
その他	3	0
営業外収益合計	16	12
営業外費用		
固定資産廃棄損	-	2
事業構造改善費用	-	7
その他	14	1
営業外費用合計	14	11
経常利益	190	203
税金等調整前四半期純利益	190	203
法人税等	181	349
四半期純利益又は四半期純損失 ()	9	145
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	6	18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	15	126

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9	145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	6	2
退職給付に係る調整額	6	2
その他の包括利益合計	1	4
四半期包括利益	8	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17	130
非支配株主に係る四半期包括利益	9	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	190	203
減価償却費	42	46
受注損失引当金の増減額 (は減少)	192	18
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	37	5
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	8	4
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	2	6
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	8	14
受取利息及び受取配当金	11	10
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (は増加)	2,045	2,563
たな卸資産の増減額 (は増加)	106	9
仕入債務の増減額 (は減少)	172	841
長期末払金の増減額 (は減少)	449	-
その他	686	903
小計	604	1,029
利息及び配当金の受取額	11	8
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	11	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	603	1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	5
無形固定資産の取得による支出	18	46
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	52
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	2
配当金の支払額	151	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	151	157
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	431	814
現金及び現金同等物の期首残高	9,127	9,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,559	10,198

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	759	1,598
預け金勘定	8,800	8,600
現金及び現金同等物	9,559	10,198

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	2016年 3 月31日	2016年 6 月29日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	2017年 3 月31日	2017年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システムインテグレーション及びソフトウェアサービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016 年 4 月 1 日 至 2016 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額 ()	1 円 34 銭	10 円 74 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	15	126
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額 () (百万円)	15	126
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,799,458	11,799,458

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 1 四半期連結累計期間については、1 株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月9日

株式会社富士通ビー・エス・シー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シー及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。